

令和4年7月1日

令和4年第二回定例会を終えて（談話）

中央区議会自民党議員団・新青会
幹事長 塚田秀伸

6月30日に令和4年第二回定例会が終了しました。

東京都の「リバウンド警戒期間」は5月22日に終了しましたが、ウクライナ危機に端を発する物価高騰、急激な円安、電力需給のひっ迫など区民生活に直結する新たな危機への対応が求められる中での定例会でした。

これらの課題に対応するため、本定例会では、区民生活に直結する18億1,100万円強の補正予算審議が行われました。

子育て世帯生活支援特別給付金、学校給食費補助による保護者負担の軽減、インフレスライド条項等の適用に伴う工事費の増額、新型コロナワクチン接種の4回目接種、育ちの相談・サポート機能充実に向けた施設再編、東京湾大華火の再開に向けた調査費用など、喫緊の課題に対応する予算案が可決されました。

特に、第一回定例会で我が会派が提案した「東京湾大華火の再開」の調査費用が計上されていることや、物価高騰を受け給食費の保護者負担軽減の取組が推進されていることは高く評価するところです。

また、6月22日の一般質問で様々な政策提言を行ったところ、高齢者向け特別給付金の実施について「具体的な生活支援策について早急に検討していく」、都心・臨海地下鉄新線について「早期実現に向け東京都など関係機関に加え、沿線開発事業者とも協議を行っていく」など各分野で区行政から我が会派の提言に対して前向きかつ真摯な答弁がありました。

今後も、ウクライナ危機による影響の長期化が懸念される中、区民生活にとって重要な取組について、より一層、機動的かつ積極的な対策を行っていく必要があります。私たち中央区議会自民党議員団・新青会は、地域の皆様のご意見・ご要望をしっかりと受け止め、実効性のある政策実現に全力で取り組んで参ります。

引き続き、区民の皆様からの率直なご意見をお聞かせ頂きますようお願い申し上げます。